



平成 18 年 11 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 1 月 15 日

上場会社名 株式会社関門海
コード番号 3372

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kanmonkai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山形 圭史
問合せ先責任者 役職名 取締役 経営支援プロジェクトリーダー 氏名 原 真理 TEL(072)349-0029
決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 15 日 配当支払開始予定日 -
定時株主総会開催日 平成 19 年 2 月 27 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 11 月期の業績 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	6,908	11.6	403	18.9	371	19.2
17 年 11 月期	6,191	20.8	497	54.3	460	47.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	190	5.4	3,333 14	2,938 62	13.7	7.2	5.4
17 年 11 月期	201	28.0	7,648 91	6,463 87	21.8	12.2	7.4

(注) 持分法投資損益 18 年 11 月期 - 百万円 17 年 11 月期 - 百万円
期中平均株式数 18 年 11 月期 57,286 株 17 年 11 月期 26,401 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。平成 17 年 3 月 1 日付をもって 1 株を 2 株に、平成 18 年 1 月 20 日付をもって 1 株を 2 株に株式分割しておりますが、平成 17 年 11 月期、平成 18 年 11 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	5,778	1,510	26.1	25,532 63
17 年 11 月期	4,532	1,284	28.3	46,462 82

(注) 期末発行済株式数 18 年 11 月期 59,152 株 17 年 11 月期 27,648 株
期末自己株式数 18 年 11 月期 - 株 17 年 11 月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月期	234	1,016	1,097	535
17 年 11 月期	500	1,090	966	686

2. 19 年 11 月期の業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,500	720	310
通 期	7,700	500	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,719 円 23 銭

3. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 11 月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 11 月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 11 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は添付書類の 6 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型外食企業として「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした技術開発を推進し、あらゆる人々に対して、品質面・安全面において差別化された「食」をより低価格で提供することにより、人々の豊かで健康的な生活を支える食文化を創造することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保を優先させてきたため配当は実施しておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分、新規出店・技術開発等に係る投資及び内部留保とのバランスを勘案しながら、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大のため、投資単位の引下げを重要事項として認識しておりますが、今後につきましては、市場動向、業績状況、株価水準、引き下げに伴う費用等を勘案し慎重に検討していく方針であります。

なお、平成17年11月30日を基準日として、平成18年1月20日をもちまして、普通株式1株を2株に分割いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社では、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には売上高成長率20%を回復し、研究開発投資を積極的に行いながらも、早期に売上高経常利益率10%の達成を目指してまいりますと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、技術開発により「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と「お客様に喜んでいただける低価格」の両方で圧倒的な競争力を獲得できる食材を開発し、食材の生産から一般顧客への提供までを統合したビジネスモデルの確立を図る方針であります。店舗展開につきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営店舗及びフランチャイズ店舗の展開の推進を中核としながらも、かに料理専門店「玄品以蟹茂（いかにも）」をはじめとした新規事業開発を併せて行うことで事業規模の拡大を図る方針であります。

① 技術開発による競争力の獲得

当社は、養殖技術・旨み向上技術・長期保存技術・味覚分析技術・安全性の確保を統合した食材の生産から一般顧客への提供までの一貫した技術開発により、品質面、安全面及び価格面における競争力の獲得を目指しております。

今後につきましては、競争力の高い業態として確立されつつあるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」に続く新規業態を支える食材として、カニをはじめとした水産物・畜産物・農作物等に関する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に推進してまいります。

② とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の展開

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開につきましては、直営店舗・フランチャイズ店舗の展開を並行して推進してまいります。

直営店舗につきましては、平成15年8月以降、店舗パッケージを小型店舗に変更し、地域密着型小型店舗を出店してまいりましたが、平成18年4月より出店戦略を転換し、直営店舗については出店エリアの拡大・ブラ

ンド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトし、結果、平成18年10月に中洲の関（九州地区1号店）、平成18年12月に関東地区・関西地区の旗艦店として六本木の関、梅田東通の関をオープンしております。今後につきましても、とらふぐ市場の拡大を目指し、関東地区・関西地区を中心としたブランド力向上のための出店を継続してまいります。なお、期末現在における直営店舗は関東地区44店舗（内大型店11店舗）、関西地区32店舗（内大型店1店舗）、九州地区1店舗の計77店舗となっております。

フランチャイズ店舗につきましては、独立心旺盛な個人フランチャイズオーナー及び複数出店が可能なフランチャイズ企業の加盟開発が順調に進捗していることから、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。期末現在におけるフランチャイズ店舗数は関東地区12店舗、関西地区11店舗、計23店舗となっております。

③ かに料理専門店「玄品以蟹茂」の展開

かに料理専門店「玄品以蟹茂」の店舗展開につきましては、「玄品ふぐ」と並ぶ当社の主力事業に成長させるべく、直営11店舗を出店いたしました。今後につきましては、出店を継続しつつ、フランチャイズ化を視野に入れたビジネスモデル・収益性の確立を図ってまいります。

④ 新規業態開発について

新規業態開発につきましては、当社食材関連技術を活用した業態開発を行う方針であり、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで事業を推進してまいります。

当期におきましては、平成18年7月の株式会社バルニバービとの業務提携の結果、平成18年9月には同志社大学京田辺キャンパスにおいて大学内カフェレストラン「アマークドパラディラッテ」のオープン及び学生向け弁当販売事業の開始、平成18年10月には商業施設への初出店としてららぽーと豊洲においてスペインバル「バルデゲー」をオープンしております。

今後につきましても、大学内におけるレストラン事業、弁当販売事業及び商業施設内における新規業態開発等を中心として、当社技術力の向上及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化に繋がる事業を推進してまいります。

⑤ 業務提携・M&A等について

当社の食材関連技術及び食材調達・加工・保存・物流体制による食材の品質及び安全性の向上、コスト削減等により、シナジー効果を発揮できる業務提携・M&A等について積極的に推進していく方針としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の当社の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 研究開発力の強化及び新規業態開発

当社では、主力業態である「玄品ふぐ」が属するとらふぐ料理市場のみでは、売上高300億円程度が成長の限界であると考えております。当社といたしましては、今後とらふぐだけでなく、様々な水産物・畜産物・農産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」に続く競争力のある新規業態の開発及び業務提携・M&A等による事業規模の拡大を推進してまいります。

② 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社の主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化による収益性の向上、出店戦略・マーケティング方法の見直しによるブランド力の向上を図り、急成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

③ フランチャイズ本部体制の強化

当社は、とらふぐを中心とした食材の競争力により本部の収益性が高いフランチャイズ事業を推進しており、今後につきましてもフランチャイズ展開を出店戦略の中核と考えております。今後のフランチャイズ展開に対

応した本部体制として、教育・研修体制の確立、スーパーバイジング体制の整備等を引続き強化していくことは当社の重要課題と考えております。

④ 財務体質の改善

当社では、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資及び在庫投資等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社の負債純資産合計額に対する借入金の割合は平成18年11月期において56.5%となっております。

当社は財務の健全性に留意しつつ、今後も積極的な店舗展開、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M&A等を実施する方針であり、財務体質の改善は当社の重要課題と認識しております。

(7) 親会社に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引関係に関する基本方針

当社は、代表取締役社長山形圭史及び個人主要株主等から銀行借入について一部債務保証もしくは担保提供を受けておりますが、今後につきましては、できる限り早期に当該取引を解消していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として、民間設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費にも回復の兆しが見られるなど景気は回復基調のなかで推移いたしました。

そのような経済環境の中で、外食産業全体では市場規模がプラスに転じるなど明るい兆しはあるものの、一方で消費者の外食産業に求める「食の安全」「サービスレベル」などへの関心は一層高まり、個々の外食企業の取り組みが問われております。

このような状況におきまして、当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として店舗展開を推進してまいりました。

当期における店舗展開の状況といたしましては、繁忙期である第1四半期において主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗業績が軟調に推移したため、認知度向上のための好立地での大型店の出店準備を行うとともに、地域密着型小型店の出店を抑制し、既存店舗の運営力の向上に注力いたしました。また、新規業態であるかに料理専門店「玄品以蟹茂」の店舗展開及び技術開発により差別化された新規業態・新規事業につきましても積極的に推進いたしました。

以上の結果、当期における売上高は6,908百万円（前期比11.6%増）と増収であったものの、利益につきましては、営業利益403百万円（前期比18.9%減）、経常利益371百万円（前期比19.2%減）、当期純利益190百万円（前期比5.4%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

(直営事業)

「玄品ふぐ」につきましては、研究開発により実用化された技術によって、品質面及び安全面において差別化されたとらふぐ等の食材を低価格で提供することを競争力として、主に関東地区及び関西地区における店舗展開を行っております。

店舗運営につきましては、繁忙期である第1四半期において店舗業績が軟調に推移したため、平成18年1月から2月の自社競合店舗5店舗の業態転換、3月の地域密着型小型直営店舗の出店一時凍結、4月の店長業務委託制度導入、5月の玄品ふぐナレッジマネジメントシステム稼働、10月の玄品ふぐ予約センター設置、12月の店長独立フランチャイズ制度導入など、出店戦略・組織制度・人材教育・販売促進などあらゆる面からの迅速な見直しを実施いたしました。結果、既存店売上高前年対比は上半期の9.4%の減少に対し、下半期は6.2%の減少と回復しております。

新規出店につきましては、平成18年3月までに地域密着型小型直営店舗として、関東地区6店舗、関西地区7店舗を出店いたしました。平成18年4月以降は店舗運営の見直しに注力しながらも、出店エリアの拡大・認知度向上のための戦略的な出店として平成18年10月には九州地区1号店である中洲の関及び平成18年12月にオープンした関東地区・関西地区の旗艦店である六本木の関、梅田東通の関の出店準備を行いました。

一方、「玄品以蟹茂」につきましては、平成17年12月にオープンした吉祥寺店が順調に推移したことから、自社競合の可能性のある「玄品ふぐ」5店舗の業態転換及び関東地区4店舗、関西地区1店舗の新規出店を行い、業態として確立しつつあります。また、平成18年9月より田町店において、「玄品ふぐ」と「玄品以蟹茂」の複合化についてのトライアルも開始しております。

また、新規業態開発につきましては、平成18年7月に株式会社バルニバービと食材関連技術を活用した業態開発について業務提携、平成18年9月に大阪本社セントラルキッチンにおいて様々な食材の当社技術による品質向上を目的とした「玄品食材向上ファクトリー」を設置、平成18年10月には商業施設への初出店としてららぽーと豊洲にてスペインバル「バルデゲー」をオープンしております。

これらの結果、期末における直営店舗は、「玄品ふぐ」77店舗（関東地区44店舗、関西地区32店舗、九州地区1店舗）、「玄品以蟹茂」11店舗（関東地区10店舗、関西地区1店舗）、その他3店舗の計91店舗となり、直営事業の売上高は6,028百万円（前期比8.2%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、独立心旺盛な個人フランチャイズオーナー及び複数出店可能なフランチャイズ企業の加盟開発に注力し、新たに31件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区5店舗、関西地区2店舗のフランチャイズ店舗をオープンするとともに、直営5店舗のフランチャイズ化を実施いたしました。

結果、期末におけるフランチャイズ店舗は、関東地区12店舗、関西地区11店舗、計23店舗となり、フランチャイズ事業の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金、設備売却等により677百万円（前期比101.8%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は814百万円（前期比202.4%増）となり大幅に事業規模が拡大いたしました。

なお、平成18年12月より店長独立フランチャイズ制度を導入し、直営10店舗をフランチャイズ化しておりますが当社業績に与える影響は軽微であります。

以上により、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた期末における店舗数は114店舗となり、直営事業、フランチャイズ事業を合わせた売上高は6,842百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(食材販売等その他の事業)

食材販売等その他の事業におきましては、活とらふぐ等の食材販売を行う既存事業に加えて、平成18年9月に株式会社バルニバービとの共同事業として同志社大学京田辺キャンパス内カフェレストラン「アマークドパラディラッテ」及び学生向け弁当販売事業に対する「玄品食材向上ファクトリー」からの食材供給を開始いたしました。前期に発生した協賛金収入が当期は発生しなかったため、売上高は202百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前期末比1,246百万円増加の5,778百万円となりました。資産増加の主な内容は、低価格かつ安定的な食材確保のための在庫投資等によるたな卸資産の増加900百万円、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の増加342百万円であります。

負債につきましては、前期末比1,020百万円増加の4,268百万円となりました。負債増加の主な内容は、新規出店、在庫投資等に伴う長期借入金の増加1,180百万円であります。

純資産につきましては、前期末比225百万円増加の1,510百万円となりました。純資産増加の主な内容は、当期純利益190百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益、減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、一方で在庫投資等によるたな卸資産の増加、新規出店に伴う有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の減少要因により、前期末に比べて151百万円減少し、当期末には535百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は234百万円（前期500百万円の獲得）となりました。これは、税引前当期純利益353百万円、減価償却費386百万円、未収入金の減少額192百万円等の増加要因はあったものの、たな卸資産の増加額900百万円、法人税等の支払額252百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,016百万円（前期1,090百万円の使用）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出724百万円、店舗物件賃借に伴う差入保証金の差入による支出143百万円、

長期前払費用の増加による支出115百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,097百万円(前期966百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出519百万円、社債の償還による支出132百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率(%)	18.7	28.3	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	290.4	155.6
債務償還年数(年)	12.0	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	21.0	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成18年11月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社は引き続き、研究開発により実用化された技術によって、品質面・安全面において差別化された「食」を低価格で提供することを競争力として飲食店の店舗展開を推進してまいります。

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、戦略的な立地条件における直営店舗及び地域密着型の小型フランチャイズ店舗を積極的に出店を推進しつつ、店舗運営力・ブランド力の向上による店舗業績の改善に取り組んでまいります。また、かに料理専門店「玄品以蟹茂」につきましては、「玄品ふぐ」と並ぶ当社の主力業態に成長させるべくフランチャイズ化を視野に入れたビジネスモデル・収益性の確立を図ります。さらに、新規業態・新規事業開発につきましては、業務提携・M&A等も活用した事業展開を推進いたします。

以上の状況及び当社の主力事業である「玄品ふぐ」の繁忙期における店舗業績の推移を勘案し、次期の業績につきましては、売上高7,700百万円、経常利益500百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

(1) 研究開発活動について

① 研究開発投資について

当社では、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社の中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社といたしましては、今後、とらふぐのみならず、様々な水産物・畜産物・農作物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であり、当社の短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

平成17年11月期における研究開発費は196百万円、研究開発に関する設備投資額は33百万円、当期における研究開発費は157百万円、研究開発に関する設備投資額は39百万円であります。

② 開発技術に関する競争力の相対的低下について

当社は、開発技術により食材の品質面、安全面及び価格面での競争力を有する専門飲食店の展開を行っております。当社といたしましては、積極的な研究開発活動を行い技術力の向上を推進するとともに、特許権取得により権利保護を図り、当社の競争力を維持・向上させていく方針であります。しかしながら、当社の技術全てが特許権で保護されているものではなく、技術開発及び特許権の取得が計画通り進まない場合、当社よりも優れた技術を他社が開発した場合、もしくは当社の技術を他社が模倣した場合、当社の競争力が相対的に低下する可能性は否定できません。また、当社の開発技術の成果が消費者に受け入れられない場合においても、当社の競争優位性は低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

① 市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区、関西地区及びその他の地域ごとに状況が異なっております。関西地区は、国内最大のとらふぐ消費地であり、当社が競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は著しく低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社をはじめとした関西系とらふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。また、その他の地域につきましては、九州地方を除き関東地区よりもさらにとらふぐ料理に対する認知度が低い状況であります。

当社といたしましては、今後、直営店舗についてはブランド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトし、フランチャイズ店舗につきましては、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。

しかしながら、当社の出店条件に合致する店舗物件が確保できない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、計画どおりに出店できず当社の事業計画ならびに業績に影響を与える可能性があります。

② 単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、高品質かつ安全なとらふぐを安定して確保するためには、国内におけるとらふぐの養殖環境が海洋汚染や過密養殖により悪化していることや国内市場価格が一時的に高騰する場合などを考慮すると、国内のみに調達を依存することがリスクであると認識しております。当社といたしましては、水質、養殖密度等の養殖環境が優れている中国遼東湾沿岸地域において、現地の養殖業者へ技術指導を行い、安全性についても徹底した検査を実施することで、高品質かつ安全なとらふぐの安定した生産・調達体制を確立しております。

しかしながら、当該地域が当社の主たるとらふぐ調達先となっていることから、商慣行の変化、法律の改正及

び気象条件の変化等により、当社のとらふぐ調達に支障が生じる可能性は否定できません。

当社といたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、今後は他の地域も含めたとらふぐ養殖事業への取組み、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社のリスクを管理してまいります。

③ 特定の取引先への依存について

当社ではとらふぐの仕入にあたり、直接とらふぐ養殖業者への技術指導及び価格交渉を行っておりますが、当社の物流関連業務等を簡素化するため当社への納入には中間業者を利用しております。

その中でも、輸入代行業者である有限会社ユニヤトレーディングからの平成18年11月期における仕入比率が全体の48.4%となっており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、中間業者の交替は可能であるものの、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

④ フランチャイズ展開について

「玄品ふぐ」のフランチャイズ事業においては、フランチャイズ加盟店の発掘、出店条件に合致した店舗物件の確保、教育・研修の実施、スーパーバイジングによる店舗運営指導等フランチャイズ本部体制の強化が課題であると認識しております。現状のフランチャイズ店舗数においては、フランチャイズ本部体制は充足しておりますが、当社のフランチャイズ本部体制の構築が事業規模の拡大に対応できない場合、または、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、フランチャイズ店舗が計画どおり出店できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上高の季節変動について

当社の売上高の大半を占める「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社といたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規業態の店舗展開に注力することで年間を通じて営業を平準化していく方針ではありますが、当面は「玄品ふぐ」が主力事業となることから、このような傾向が急激に変化することはないと想定されます。

平成18年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであり、第1四半期に売上高が偏重しております。

区分	金額（百万円）	構成比（％）	区分	金額（百万円）	構成比（％）
上期売上高	4,107	59.5	下期売上高	2,800	40.5
第1四半期売上高	2,629	38.1	第3四半期売上高	939	13.6
第2四半期売上高	1,477	21.4	第4四半期売上高	1,860	26.9
			通期売上高	6,908	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 法的規制について

① ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社におきましては、安全な食材提供を第一に考えるとともに今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。期末日現在、当社直営店舗におけるふぐ調理師免許有資格者数は150名（東京都122名、大阪府150名等、重複を含む。）であります。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が出店している大阪府、京都府、埼玉県、千葉県、福岡県では有毒部分の加工販売、処理設備の不備等の法令違反を犯した場合、その他ふぐ毒による重大な事故を発生させた場合には、府県知事は当該店舗における登録の取り消し、又は当該店舗の営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがありますが、当社において、当該法令に基づく行政処分等を受けたことはございません。

② 食品衛生法について

当社は飲食店として、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、又は営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社の店舗では、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりません。しかしながら、当社店舗にて、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 今後の事業展開について

① 様々な食材に関連する技術開発及び新規業態開発

当社では、とらふぐのみならず、様々な水産物・畜産物・農作物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進しており、開発した食材により競争力の高い業態開発が可能となった場合、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで事業を推進していく予定です。

今後の新規業態開発につきましては、技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制強化策の進捗状況によって左右され、また、顧客ニーズに合致した収益性の高い業態開発ができる保証はなく、業績貢献の予測は困難な状況にあります。

② 養殖事業の取組みについて

当社では、現在、とらふぐなどの水産物の養殖事業への取組みを進めており、今後につきましては「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と低コストでの食材生産を兼備した養殖技術の確立を目指してまいります。しかしながら、養殖事業は、水産物の生育状況、収穫高にばらつきがあるなど不安定な要素があり、計画どおりの収益性が確保できる保証はありません。

③ とらふぐ宅配事業について

当社は、平成16年12月より当社の高品質の養殖とらふぐを使用したとらふぐ宅配事業を試験的に運営しております。当社といたしましては、「玄品ふぐ」ブランドの強化、マーケティング方法の確立、出荷体制の整備等により事業化を推進していく所存ではありますが、当該事業の実績は不十分であり業績への貢献は予測困難な状況にあります。

(6) ストック・オプション制度について

当社は、平成16年2月25日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議、平成16年11月29日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議ならびに平成18年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月19日、平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部の事業協力者を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社の株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成17年11月30日)		第18期 (平成18年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		686,191		535,120			
2. 売掛金		191,552		255,930			
3. 食材		829,641		1,722,384			
4. 貯蔵品		17,722		25,648			
5. 前渡金		—		24,000			
6. 前払費用		67,643		89,207			
7. 繰延税金資産		11,662		6,520			
8. 未収入金		193,267		—			
9. その他		8,537		43,230			
流動資産合計		2,006,219	44.3	2,702,042	46.8	695,822	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,656,455		2,129,711			
減価償却累計額		486,860	1,169,595	668,533	1,461,178		
(2) 構築物		93,078		104,392			
減価償却累計額		39,002	54,075	51,313	53,079		
(3) 機械装置	※1	211,407		236,164			
減価償却累計額		134,861	76,546	157,671	78,493		
(4) 車両運搬具		27,360		33,008			
減価償却累計額		16,436	10,923	22,759	10,249		
(5) 器具備品		566,720		721,957			
減価償却累計額		277,581	289,138	395,436	326,521		
(6) 土地	※1		142,321		142,321		
(7) 建設仮勘定			1,066		14,082		
有形固定資産合計			1,743,668	38.5	2,085,927	36.1	342,259

区分	注記 番号	第17期 (平成17年11月30日)		第18期 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		37,568		83,853		
(2) ソフトウェア仮 勘定		34,805		7,198		
(3) その他		2,216		2,855		
無形固定資産合計		74,591	1.6	93,908	1.6	19,317
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		53,975		29,135		
(2) 出資金		7,080		6,338		
(3) 長期前払費用		66,103		148,702		
(4) 差入保証金		559,003		676,763		
(5) 繰延税金資産		16,813		28,804		
(6) その他		5,021		6,940		
投資その他の資産合 計		707,997	15.6	896,684	15.5	188,687
固定資産合計		2,526,256	55.7	3,076,520	53.2	550,263
資産合計		4,532,476	100.0	5,778,562	100.0	1,246,086
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		130,849		253,719		
2. 短期借入金		600,000		600,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	315,700		641,692		
4. 1年以内償還予定の 社債		132,000		32,000		
5. 未払金		508,100		411,971		
6. 設備未払金		43,957		67,315		
7. 未払費用		905		2,332		
8. 未払法人税等		149,077		71,459		
9. 未払消費税等		31,531		—		
10. 前受収益		—		2,630		
11. 預り金		26,773		29,860		
12. その他		61		120		
流動負債合計		1,938,957	42.8	2,113,102	36.6	174,145
II 固定負債						
1. 社債		104,000		72,000		
2. 長期借入金	※1	1,171,614		2,025,854		
3. その他		33,300		57,300		
固定負債合計		1,308,914	28.9	2,155,154	37.3	846,239
負債合計		3,247,872	71.7	4,268,256	73.9	1,020,384

区分	注記 番号	第17期 (平成17年11月30日)		第18期 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		276,370	6.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		385,366			—	
資本剰余金合計			385,366	8.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		12,454			—	
(2) 別途積立金		75,000			—	
2. 当期末処分利益		521,491			—	
利益剰余金合計			608,946	13.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金			13,920	0.3	—	—
資本合計			1,284,604	28.3	—	—
負債・資本合計			4,532,476	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	301,115	5.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			410,111	
資本剰余金合計			—	—	410,111	7.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—			9,168	
別途積立金		—			75,000	
繰越利益剰余金		—			715,720	
利益剰余金合計			—	—	799,888	13.8
株主資本合計			—	—	1,511,115	26.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△809	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—	△809	△0.0
純資産合計			—	—	1,510,306	26.1
負債純資産合計			—	—	5,778,562	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1. 店舗売上高		5,569,343			6,028,107			
2. フランチャイズ売上高		335,855			677,904			
3. 食材等その他売上高		286,371	6,191,570	100.0	202,004	6,908,017	100.0	716,447
II 売上原価								
1. 期首食材たな卸高		650,491			829,641			
2. 当期食材仕入高		1,626,120			2,627,600			
3. 当期養殖原価		83,445			22,292			
4. 他勘定受入高	※1	70,995			90,188			
合計		2,431,054			3,569,723			
5. 期末食材たな卸高		829,641	1,601,412	25.9	1,722,384	1,847,338	26.7	245,925
売上総利益			4,590,157	74.1		5,060,678	73.3	470,521
III 販売費及び一般管理費								
1. 労務費		1,981,792			1,996,959			
2. 地代家賃		504,588			571,022			
3. 水道光熱費		166,797			210,925			
4. 消耗品費		187,389			200,995			
5. 減価償却費		255,201			345,683			
6. 研究開発費	※2	196,862			157,814			
7. 業務委託費		—			226,466			
8. その他		799,953	4,092,585	66.1	947,504	4,657,372	67.4	564,787
営業利益			497,572	8.0		403,306	5.9	△94,265

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11			1,503			
2. デリバティブ運用益		921			—			
3. 投資有価証券売却益		813			559			
4. 受取地代家賃		3,600			5,971			
5. 為替差益		6,975			609			
6. その他		1,759	14,081	0.2	847	9,490	0.1	△4,590
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,159			29,581			
2. 社債利息		962			685			
3. 新株発行費		11,183			—			
4. 公開関連費用		11,980			—			
5. 減価償却費		—			4,411			
6. その他		5,120	51,406	0.8	6,410	41,088	0.6	△10,317
経常利益			460,247	7.4		371,708	5.4	△88,538
VI 特別利益								
1. リース補償金	※3	7,118	7,118	0.1	—	—	—	△7,118
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	9,011			1,634			
2. 店舗閉鎖損失	※5	94,345	103,356	1.6	16,658	18,292	0.3	△85,064
税引前当期純利益			364,009	5.9		353,416	5.1	△10,593
法人税、住民税及び 事業税		190,662			138,134			
過年度法人税、住民 税及び事業税		—			21,077			
法人税等調整額		△ 28,595	162,067	2.6	3,262	162,474	2.3	406
当期純利益			201,942	3.3		190,942	2.8	△11,000
前期繰越利益			319,549			—		
当期未処分利益			521,491			—		

養殖原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,058	1.9	—	—	△1,058
II 労務費		13,101	23.9	16,602	74.5	3,500
III 経費		40,688	74.2	5,690	25.5	△34,997
当期総製造費用		54,848	100.0	22,292	100.0	△32,555
期首養殖仕掛品たな 卸高		32,890		—		
合計		87,738		22,292		
期末養殖仕掛品たな 卸高	—	—				
他勘定振替高	※2	4,292	—	—		
当期養殖原価		83,445		22,292		

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりです。

項目	第17期 (千円)	第18期 (千円)
業務委託費	—	2,700
交通費	—	2,248
外注費	23,809	—
減価償却費	5,243	—
水道光熱費	3,251	—
消耗品費	1,632	50

※2. 他勘定振替高は、全て研究開発費への振替高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

		第17期 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			521,491
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		4,308	4,308
合計			525,800
III 利益処分額			
1. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		6,594	6,594
IV 次期繰越利益			519,206

株主資本等変動計算書

第18期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	276,370	385,366	385,366	12,454	75,000	521,491	608,946	1,270,683
事業年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行 使）（千円）	24,745	24,745	24,745					49,490
特別償却準備金の繰入れ（第17 期利益処分）（千円）				6,594		△6,594	—	—
特別償却準備金の取崩し（第17 期利益処分）（千円）				△4,308		4,308	—	—
特別償却準備金の取崩し （千円）				△5,571		5,571	—	—
当期純利益（千円）						190,942	190,942	190,942
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（千円）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,745	24,745	24,745	△3,286	—	194,228	190,942	240,432
平成18年11月30日 残高 (千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	13,920	13,920	1,284,604
事業年度中の変動額			
新株の発行（新株予約権の行 使）（千円）			49,490
特別償却準備金の繰入れ（第17 期利益処分）（千円）			—
特別償却準備金の取崩し（第17 期利益処分）（千円）			—
特別償却準備金の取崩し （千円）			—
当期純利益（千円）			190,942
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（千円）	△14,730	△14,730	△14,730
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,730	△14,730	225,701
平成18年11月30日 残高 (千円)	△809	△809	1,510,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		364,009	353,416	
減価償却費		295,860	386,463	
長期前払費用償却		24,514	31,739	
新株発行費		11,183	—	
公開関連費用		11,980	—	
支払利息		22,159	29,581	
固定資産除却損		7,131	1,634	
店舗閉鎖損失		81,270	12,159	
他勘定受入高	※2	55,403	24,881	
売上債権の増加額		△ 135,894	△ 64,377	
未収入金の減少額 (△は増加額)		△ 133,943	192,932	
たな卸資産の増加額		△ 142,387	△ 900,668	
前渡金の増加額		—	△ 24,000	
仕入債務の増加額		19,696	122,870	
前払費用の増加額		△ 17,712	△ 19,116	
未払金の増加額 (△は減少額)		172,056	△ 96,128	
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		16,543	△ 31,531	
その他		28,445	30,205	
小計		680,315	50,060	△630,254
利息の受取額		11	1,503	
利息の支払額		△ 23,788	△ 33,166	
法人税等の支払額		△ 156,303	△ 252,775	
営業活動によるキャッシュ・フロー		500,235	△ 234,377	△734,613

		第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 857,684	△ 724,839	
無形固定資産の取得による支出		△ 50,171	△ 39,073	
投資有価証券の取得による支出		△ 8,190	△ 1,060	
投資有価証券の売却による収入		7,511	1,618	
差入保証金の差入による支出		△ 147,700	△ 143,381	
長期前払費用の増加による支出		△ 59,268	△ 115,165	
営業譲渡による収入		29,499	—	
その他		△ 4,954	5,544	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,090,958	△ 1,016,356	74,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	1,100,000	
短期借入金の返済による支出		△ 450,000	△ 1,100,000	
長期借入れによる収入		600,000	1,700,000	
長期借入金の返済による支出		△ 240,281	△ 519,769	
社債の償還による支出		△ 32,000	△ 132,000	
株式の発行による収入		500,316	49,062	
公開関連費用の支出		△ 11,980	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		966,054	1,097,293	131,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,792	2,370	△2,422
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		380,123	△ 151,070	△531,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,068	686,191	380,123
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	686,191	535,120	△151,070

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>デリバティブ</p> <p>_____</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>食材（主要食材）</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当期よりふぐを含めた主要食材については月次総平均法による原価法を採用することといたしました。</p> <p>食材（その他）</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>養殖仕掛品</p> <p>総合原価計算による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>食材（主要食材）</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>食材（その他）</p> <p>同左</p> <p>養殖仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年</p> <p>機械装置 4～15年</p> <p>器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>

項目	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,510,306千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」及び「未収入金の増加額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「新株発行費」は127千円、「未収入金の増加額」は3,766千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期未残高19,234千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「減価償却費」の金額は826千円であります。 また、前期区分掲記しておりました「新株発行費(株式交付費)」(当期427千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費(株式交付費)」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「株式交付費」は427千円であります。</p>

追加情報

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当事業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。 これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は15,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成17年11月30日)	第18期 (平成18年11月30日)																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,525千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,648株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,920千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	土地	70,000千円	機械装置	12,525千円	長期借入金	118,358千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円	授権株式数	普通株式	100,000株	発行済株式総数	普通株式	27,648株	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	土地	70,000千円	機械装置	7,039千円	長期借入金	107,726千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
土地	70,000千円																																		
機械装置	12,525千円																																		
長期借入金	118,358千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円																																		
授権株式数	普通株式	100,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	27,648株																																	
当座貸越極度額	700,000千円																																		
借入実行残高	500,000千円																																		
差引額	200,000千円																																		
土地	70,000千円																																		
機械装置	7,039千円																																		
長期借入金	107,726千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円																																		
当座貸越極度額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引額	400,000千円																																		

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 他勘定受入高の内訳 所有目的変更に伴う店舗固定資産 65,307千円 販売費及び一般管理費の消耗品費 5,688千円 等 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 196,862千円 ※3. 特別利益に計上しているリース補償金は、リース契約解約に伴う補償金であります。 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 6,956千円 車両運搬具 175千円 その他 1,880千円 ※5. 店舗閉鎖損失の内訳 建物除却損 66,786千円 長期前払費用償却 12,552千円 地代家賃 7,652千円 その他 7,354千円	※1. 他勘定受入高の内訳 所有目的変更に伴う店舗固定資産 22,886千円 販売費及び一般管理費の労務費他 67,302千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 157,814千円 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 1,326千円 車両運搬具 308千円 ※5. 店舗閉鎖損失の内訳 建物除却損 10,965千円 現状復旧費用 4,547千円 その他 1,145千円

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,648	31,504	—	59,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)による増加27,648株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,856株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">686,191千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,191千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	686,191千円	現金及び現金同等物	686,191千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">535,120千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,120千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	535,120千円	現金及び現金同等物	535,120千円
現金及び預金勘定	686,191千円								
現金及び現金同等物	686,191千円								
現金及び預金勘定	535,120千円								
現金及び現金同等物	535,120千円								
※2. 他勘定受入高は、所有目的変更に伴う固定資産受入原価によるものであります。	※2. 同左								

(リース取引関係)

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">279,284</td> <td style="text-align: center;">108,063</td> <td style="text-align: center;">171,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	279,284	108,063	171,221	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">279,284</td> <td style="text-align: center;">153,818</td> <td style="text-align: center;">125,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	279,284	153,818	125,465
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具備品	279,284	108,063	171,221														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具備品	279,284	153,818	125,465														
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,328千円</td> </tr> </table>	1年内	44,552千円	1年超	134,776千円	合計	179,328千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,776千円</td> </tr> </table>	1年内	46,055千円	1年超	88,720千円	合計	134,776千円				
1年内	44,552千円																
1年超	134,776千円																
合計	179,328千円																
1年内	46,055千円																
1年超	88,720千円																
合計	134,776千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,929千円	減価償却費相当額	45,755千円	支払利息相当額	6,830千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,929千円	減価償却費相当額	45,755千円	支払利息相当額	5,377千円				
支払リース料	49,929千円																
減価償却費相当額	45,755千円																
支払利息相当額	6,830千円																
支払リース料	49,929千円																
減価償却費相当額	45,755千円																
支払利息相当額	5,377千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

第17期 (平成17年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,000	53,475	23,475
合計		30,000	53,475	23,475

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,583	885	72

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 社債	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

第18期（平成18年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	30,000	28,635	△1,365
合計		30,000	28,635	△1,365

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,640	559	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
社債	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

(デリバティブ取引関係)

第17期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当プロジェクトが決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

第18期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第18期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年3月31日 至平成18年3月31日)	2年間 (自平成16年11月29日 至平成18年11月29日)	2年間 (自平成18年4月19日 至平成20年4月30日)	—
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首	8,000	2,284	—	—
付与	—	—	2,800	200
失効	—	24	—	—
権利確定	8,000	2,260	—	—
未確定残	—	—	2,800	200
権利確定後(株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	8,000	2,260	—	—
権利行使	3,340	516	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,660	1,744	—	—

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

②単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	15,000	212,000	223,283
行使時平均株価 (円)	202,145	152,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

第17期 (平成17年11月30日)	第18期 (平成18年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
店舗閉鎖損失	減価償却費超過額
28,130千円	32,599千円
未払事業税	未払事業税
12,970千円	5,919千円
未払事業所税	未払事業所税
2,515千円	2,542千円
固定資産除却損否認	その他有価証券評価差額金
4,530千円	555千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
48,148千円	41,617千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
10,117千円	6,292千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
9,554千円	6,292千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
19,671千円	35,324千円
繰延税金資産の純額	
28,476千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2%	1.1%
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	3.3%
法人税等の特別控除	法人税等の特別控除
△5.6%	△4.6%
留保金課税	留保金課税
6.8%	4.0%
その他	その他
0.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.5%	46.0%

(持分法損益等)

第17期(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

第18期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、個人 主要株主及 びその近親 者	山形圭史	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.8	-	-	銀行借入 に対する 債務被保 証(注1)	429,847	-	-
								リース契 約に関す る連帯保 証(注2)	64,932	-	-
	山口聖二 (注3)	-	-	当社従業員	(被所有) 直接72.6	-	-	銀行借入 に対する 担保被提 供(注4)	543,369	-	-
役員、個人 主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	㈱富貴 (注5)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	-	-	-	食材売上 高(注6)	37,018	売掛金	2,552
								経費の立 替(注7)	8,085	立替金	597

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社はリース契約に対して、役員より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 個人主要株主である山口聖二氏(当時、当社従業員)は、平成17年11月15日逝去されました。山口聖二氏名義の株式は、平成17年11月30日現在名義書換未了であります。
4. 当社は銀行借入に対して、個人主要株主が所有する土地の担保提供を受けております。この担保の受入に対する対価の支払いは行っておりません。なお、取引金額には、担保提供による当社借入金の残高を記載しております。
5. 株式会社富貴は、当社個人主要株主山口聖二及び当社取締役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
6. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第18期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、個人 主要株主及 びその近親 者	山形圭史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.2	—	—	銀行借入 に対する 債務被保 証(注1)	391,879	—	—
	山口晴緒	—	—	—	(被所有) 直接 10.1	—	—	銀行借入 に対する 担保被提 供(注2)	391,879	—	—
	田原恵子 (注3)	—	—	—	—	—	—	銀行借入 に対する 担保被提 供(注2)	258,521	—	—
役員、個人 主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	榊富貴 (注4)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	—	—	食材の 販売及 び経費 の立替	食材売上 高(注5)	29,973	売掛金	2,351
								経費の立 替(注6)	7,101	立替金	503

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社は銀行借入に対して、個人主要株主が所有する土地の担保提供を受けております。この担保の受入に対する対価の支払いは行っておりません。なお、取引金額には、担保提供による当社借入金の残高を記載しております。
3. 田原恵子は、個人主要株主である山口晴緒他の祖母であります。
4. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
5. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	46,462.82円	1株当たり純資産額	25,532.63円
1株当たり当期純利益金額	7,648.91円	1株当たり当期純利益金額	3,333.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,463.87円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,938.62円
<p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	22,519.99円	1株当たり純資産額	23,231.41円
1株当たり当期純利益金額	6,361.38円	1株当たり当期純利益金額	3,824.46円
<p>また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、株式分割による影響については記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</p> <p>3,231.94円</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	201,942	190,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,942	190,942
期中平均株式数(株)	26,401	57,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,840	7,691
(うち、新株予約権(株))	4,840	7,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	—	1,510,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,510,306
期末の普通株式の数(株)	—	59,152

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)								
<p>平成17年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年1月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,648株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第16期</th> <th style="text-align: center;">第17期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,260.00円</td> <td>1株当たり純資産額 23,231.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,180.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,824.46円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円</td> </tr> </tbody> </table>	第16期	第17期	1株当たり純資産額 11,260.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円	1株当たり当期純利益 3,180.69円	1株当たり当期純利益 3,824.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円	—————
第16期	第17期								
1株当たり純資産額 11,260.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円								
1株当たり当期純利益 3,180.69円	1株当たり当期純利益 3,824.46円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容実績

店舗の収容能力と収容実績は、以下のとおりであります。

第18期（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

地域別	期末店舗数 (店)	客席数 (千席)	客席数前年 同期比 (%)	来店客数 (千人)	来店客数前年 同期比 (%)
玄品ふぐ	100	1,765	130.2	1,119	112.2
直営店舗	77	1,522	118.9	977	103.1
関東地区	44	1,015	112.7	631	97.1
関西地区	32	503	132.9	343	115.6
その他	1	2	—	1	—
フランチャイズ店舗	23	243	321.2	142	282.8
玄品以蟹茂	11	109	—	73	—
その他	3	15	71.3	57	80.2
合 計	114	1,889	137.3	1,250	116.9

第17期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

地域別	期末店舗数 (店)	客席数 (千席)	客席数前年 同期比 (%)	来店客数 (千人)	来店客数前年 同期比 (%)
玄品ふぐ	85	1,355	125.4	997	118.1
直営店舗	74	1,280	120.4	947	112.4
関東地区	45	901	127.0	650	118.5
関西地区	29	378	107.2	297	104.8
フランチャイズ店舗	11	75	5,788.2	50	3,001.2
その他	1	21	—	72	—
合 計	86	1,377	127.4	1,070	126.6

(注) 客席数は、各店舗の座席数に当期営業日数を乗じて算出しております。

(2) 生産実績

とらふぐの養殖による生産実績は、次のとおりであります。

品目	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第18期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
とらふぐ (千円)	54,848	22,292
合計 (千円)	54,848	22,292

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額には、研究開発費への振替額が含まれております。

(3) 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第17期	第18期
	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
とらふぐ (千円)	805,869	1,528,470
飲料 (千円)	309,301	347,239
野菜 (千円)	166,876	197,863
その他 (千円)	344,073	554,027
合計 (千円)	1,626,120	2,627,600

- (注) 1. 金額は、仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を主に行っております。

店舗においてお客様から商品を注文していただき、調理してお客様へ提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

品 目	第17期	第18期
	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
店舗売上 (千円)	5,569,343	6,028,107
関東地区 (千円)	3,841,321	4,001,275
関西地区 (千円)	1,728,022	2,013,897
その他 (千円)	—	12,935
フランチャイズ売上 (千円)	335,855	677,904
食材等その他売上 (千円)	286,371	202,004
合計 (千円)	6,191,570	6,908,017

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。